

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	フィンテック グローバル株式会社
【英訳名】	FinTech Global Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉 井 信 光
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス
【電話番号】	03-5733-2121
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理部長 鷲 本 晴 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス
【電話番号】	03-5733-2121
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理部長 鷲 本 晴 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第 2 四半期 連結累計期間	第19期 第 2 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日
売上高 (千円)	1, 451, 922	608, 162	2, 038, 093
経常損失 (△) (千円)	△138, 999	△176, 359	△915, 648
四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△462, 295	△64, 929	△1, 274, 564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△193, 939	△65, 322	△1, 146, 362
純資産額 (千円)	4, 373, 544	2, 444, 627	3, 632, 661
総資産額 (千円)	6, 689, 644	4, 929, 319	6, 417, 941
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 (△) (円)	△387. 91	△54. 42	△1, 069. 83
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48. 1	49. 0	36. 8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1, 215, 641	△445, 985	959, 522
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	105, 952	82, 245	80, 417
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△478, 676	△138, 280	△233, 265
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (千円)	2, 579, 580	1, 621, 557	2, 522, 754

回次	第18期 第 2 四半期 連結会計期間	第19期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△278. 87	70. 03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたフィンテックグローバル証券(株)の全株式を譲渡したことにより、同社の行ってきた投資銀行事業を当社で引続き行うこととしております。これを契機に報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当第2四半期連結会計期間より、フィンテックグローバル証券(株)が行ってきた「投資銀行事業」と、当社の行う「プリンシパルインベストメント事業」の2つの報告セグメントをあわせて「投資銀行事業」といたしております。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（投資銀行事業）

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったフィンテックグローバル証券(株)の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（アセットマネジメント事業）

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったF G I キャピタル・パートナーズ(株)の株式の70%を譲渡したため、同社は持分法適用関連会社となっております。

（その他投資先事業）

ベンチャーキャピタルファンドであるFINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)（連結子会社）は、当該組合のジェネラルパートナーへの投資の助言等を行うフィンテックグローバルキャピタル合同会社の当社からの独立性が確認されるなどの、当社グループと当該組合との関係の変化を総合的に検討した結果、実質的な支配関係がなくなり子会社に該当しないと判断したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、テンダネス1号匿名組合は、匿名組合の組成により当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

1. 株式譲渡契約（フィンテックグローバル証券㈱株式の譲渡）

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフィンテックグローバル証券㈱（以下、「FGS」といいます。）の当社保有株式の全部を㈱FPGに譲渡することを決議し、平成25年1月29日に株式譲渡契約を締結しております。また、本契約に基づき、平成25年3月1日に株式譲渡を実施しております。

(1) 株式譲渡の理由

FGSは、平成22年10月から当社グループの主力事業である投資銀行事業を担ってきました。当社グループは現在、開発型流動化や再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジを中心とした投資銀行事業の強化方針のもと営業活動を展開しておりますが、これらを効率的かつ強力に推進するため、当社のプリンシパルインベストメント事業と密接に連携する必要が出てまいりました。そこで、平成25年9月期に入りFGSの営業リソースを当社に移管し投資銀行事業を当社において展開する体制をとっております。その結果、FGSは最小限の人員で事業を継続しておりますが、さらに経営効率化を進め、FGSに残る資金的なリソースも当社が行う投資銀行事業やプリンシパルインベストメント事業に集中するため、FGSを外部に譲渡することが最善であるとの判断に至りました。

(2) 株式譲渡の相手先の概要

①商号：株式会社FPG

②事業内容：タックス・リース・アレンジメント事業

その他の事業（保険仲立人業、M&Aアドバイザー事業等）

③所在地：東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

④代表者：代表取締役社長 谷村 尚永

⑤資本金：844百万円

(3) 株式譲渡した子会社（FGS）の概要

①商号：フィンテックグローバル証券株式会社

②事業内容：投資銀行事業（第一種金融商品取引業者、第二種金融商品取引業者）

③所在地：東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス

④代表者：代表取締役社長 森上 克典

⑤資本金：109百万円

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数：11,200株（議決権の数：11,200個）（所有割合：100%）
- ②譲渡株式数：11,200株（議決権の数：11,200個）（譲渡価額：150百万円）
- ③異動後の所有株式数：0株（議決権の数：0個）（所有割合：0%）

2. 株式譲渡契約（FGIキャピタル・パートナーズ(株)株式の譲渡）

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ(株)（以下、「FGICP」といいます。）の当社保有株式の一部を(株)テンダネス（以下、「テンダネス」といいます。）に譲渡することを決議し、平成25年3月15日に株式譲渡契約を締結しております。また、本契約に基づき、平成25年3月29日に株式譲渡を実施しております。

なお、本株式譲渡により、FGICPは当社の持分法適用関連会社になります。

(1) 株式譲渡の理由

FGICPはユニークな有価証券投資商品を中心に、主に国内の年金基金に対して営業活動を展開して参りましたが、昨年初めのAIJ問題の影響を受けて、顧客の投資姿勢が慎重になり、受託資産残高の積上げが伸び悩んでおりました。このため、当社グループでは、FGICPに関し他社との提携を含む抜本的な事業再構築の検討を行って参りました。そして今般、テンダネスへFGICP株式の一部譲渡を行い、以後、当社とテンダネスはFGICPの発展に向けて相互に協力することといたしました。FGICPとしては、テンダネスの金融商品取引業者としての経営ノウハウと柔軟な商品開発力を吸収でき、かつ、FGIグループとの連携も従来通り行うことで、新たなビジネス展開が可能となります。

当社グループとしては、本株式譲渡後も、グループ内に投資運用会社を引き続き保有することで、当社グループが開拓してきた投資家に有価証券の投資運用等のサービスの提供を続けることができ、非常にメリットのあるものと確信しております。

なおFGICPは従前の投資一任契約及び投資助言契約を原則として解除する方針であります。また、株式譲渡後には経営体制を一新し、当社グループの事業展開で見出される投資案件に対して投資運用サービスを提供する等の新たなビジネスの構築を早期に進めるとともに、ローコスト経営を徹底させることで、早期の黒字化を目指して参ります。

(2) 株式譲渡の相手先の概要

- ①商号：株式会社テンダネス
- ②事業内容：国内外の投資家向け投資助言業務／経済及び金融に関する情報提供業務
ファンド運用業務／コンサルタント業務／ファンドバックオフィス事務の受託業務
- ③所在地：東京都港区虎ノ門二丁目7番16号
- ④代表者：代表取締役 本間 裕
- ⑤資本金：50百万円

(3) 株式譲渡した子会社（FGICP）の概要

- ①商号：FGIキャピタル・パートナーズ株式会社
- ②事業内容：金融商品取引業(投資運用、投資助言・代理業)

③所在地：東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

④代表者：代表取締役社長 ロバート・ハースト

⑤資本金：1億1,500万円

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数：20,400株（議決権の数：20,400個）（所有割合：100%）

②譲渡株式数：14,280株（議決権の数：14,280個）（譲渡価額：42百万円）

③異動後の所有株式数：6,120株（議決権の数：6,120個）（所有割合：30%）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政権交代を契機とした円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、一部に回復の兆しが表れてきました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や、新興国経済の減速など不安材料は残っており、先行きは依然として不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、企業投資と投資銀行業務を軸に事業を展開しました。企業投資においては、経営支援による投資先企業の価値向上により、複数の中小型案件で投資回収に至りました。また、これらの案件のファンドのアセットマネジメントにおいても成功報酬を受領しております。一方で、前期から持ち越しとなっている大型投資事案は、対象企業の好調な業績を受け、更なる価値向上を待つため、当社グループが所有する全持分売却は一時的に見送り、継続保有することとしました。ただし、今後も一部売却は引き続き検討して参ります。ファイナンスアレンジメントを中心とする投資銀行業務においては、当第2四半期（平成25年1月～3月）の各種アレンジメント案件のクローズ数は第1四半期（平成24年10月～12月）に比べ微増に留まったものの、新規受託は順調であり、今後、収益化していく予定であります。また、前期にアセットマネジメントを受託した地方都市の市街地活性化プロジェクトを端緒として、地域金融機関や事業者との関係構築が進んでおり、公共財関連事業で培った地方自治体との親密な関係も生かして、全国各地での横展開も図って参ります。

また、当社グループは当期の黒字化を達成すべく、その体制整備のためグループ再編を進めました。当第2四半期連結会計期間においては、平成25年3月1日にフィンテックグローバル証券㈱を売却しており、同社が行ってきた投資銀行業務は当社で引続き行っております。また、業績不振であったFGIキャピタル・パートナーズ㈱（FGICP）については、当社所有の同社株式の70%を㈱テンダネスに譲渡し、持分法適用関連会社としております。同社はすでに経営体制を一新しており、今後、当社及び株式譲渡先の㈱テンダネスと連携して、新たな投資運用サービスの構築を目指して参ります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は608百万円（前年同期比58.1%減）となり、FINTECH GIMV FUND, L.P.の投資先企業の投資回収で320百万円、不動産投資の投資回収で522百万円といった大型投資回収による売上があった前年同期に比べ大幅減収となり、営業損失は242百万円（前

年同期は164百万円の損失)となりました。経常損益は為替差益64百万円を計上したことで、経常損失は176百万円(前年同期は138百万円の損失)となり、特別利益に事業譲渡益66百万円及び株式売却益25百万円等を計上したことで、四半期純損失は64百万円(前年同期は462百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたフィンテックグローバル証券(株)の全株式を譲渡したことにより、同社の行ってきた投資銀行事業を当社で引続き行うこととしております。これを契機に報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当第2四半期連結会計期間より、フィンテックグローバル証券(株)が行ってきた「投資銀行事業」と、当社の行う「プリンシパルインベストメント事業」の2つの報告セグメントをあわせて「投資銀行事業」といたしております。

①投資銀行事業

当事業は、中堅企業、成長企業に対し、エクイティ及びデットファイナンスのアレンジメントや財務アドバイサリー業務を中心に、M&Aや海外進出支援に至るまで、財務・経営戦略を実現する投資銀行業務を提供しております。また、当社グループ内外で見出される投融資機会に対し、厳選して自己資金を拠出し、投資先企業の経営を支援することで、当該企業の価値向上に努めております。

当第2四半期連結会計期間はフィンテックアセットマネジメント(株)(FAM)の組成ファンド(FGI戦略投資ファンド)及びベンチャー企業の社債などへ新規投資しております。FGI戦略投資ファンドでは企業投資案件で複数の中小型の投資エグジットがあり、収益を計上しました。なお、大型投資事案は、対象企業の業績が好調なため全持分売却を一時見送りとし、更なる価値向上を図って参ります。

投資銀行業務においては、各種アレンジメント案件の第2四半期のクローズ数は第1四半期に比べ微増に留まったものの、新規受託は順調であります。特に、地方自治体、地域金融機関、事業者への働きかけを活発化しており、地方の金融機関や再開発、地域活性化の財務アドバイザリーとして、地元密着のファイナンス手法を提案しております。今後、全国各地で同様のニーズを掘り起こし、横展開を図っていく予定であります。

投資銀行事業の売上高については、不動産投資で522百万円の投資回収があった前年同期に比べ大幅に減少し142百万円(前年同期比82.6%減)となり、営業利益は104百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

②アセットマネジメント事業

FAMは、企業投資に係るファンドの投資回収により、ファンドの運営者として成功報酬を獲得しました。また、不動産アセットマネジメント案件の新規獲得も進んだことで、受託資産残高は増加しました。

FGICPは、主要な顧客としてきた年金基金を取り巻く環境が厳しく、受託資産残高の積上げが見込めないと判断し、体制を一新すべく、平成25年3月29日に(株)テンダネスへ当社所有株式の70%を譲渡し、持分法適用関連会社としました。今後、譲渡先である(株)テンダネスと協力し、新たな投資運用サービスの構築を目指して参ります。

これらの結果、アセットマネジメント事業の売上高は140百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は29百万円（前年同期は140百万円の損失）となりました。

③その他投資先事業

㈱ベルスは、持家サービス部門が分譲マンション・住宅建築等の紹介料収入が引続き好調を維持しております。賃貸サービス部門・社宅業務部門は、既存顧客の異動減少等の影響を受けておりますが、一方で新規クライアントから社宅管理業務を受託するなど、積極的な営業を展開しました。この結果、単体での売上高は248百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は10百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

Crane Reinsurance Limited(Crane)は、前期までに交付された勘定書により当第2四半期連結累計期間に対応する経過保険料、保険金支払及び経費を計上しております。このため、売上計上にはいたらず（前年同期も売上計上なし）、営業損失は86百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。なおCraneは、平成25年1月4日にHardy Underwriting Limited等から再保険契約に基づき1,455百万円の支払を求める仲裁の申立てを受けておりますが、Craneはその請求内容を不当と考え、その妥当性を裏付ける説明やデータを要請し、正当な支払義務の発生する金額の認定を仲裁手続において主張していく方針であります。

これらの主な子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高については、250百万円（前年同期比56.5%減）、営業損失は75百万円（前年同期は225百万円の利益）となり、第1四半期連結会計期間から連結除外したFINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)による投資先企業の売却による売上高320百万円があった前年同期に比べ、売上高及び営業損益とも減少しました。

④公共財関連事業

㈱パブリック・マネジメント・コンサルティングは、平成24年12月12日付で㈱システム ディに自治体向け公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を一部譲渡し、システム開発・保守に係る経費を大幅に削減しております。事業譲渡先の㈱システム ディと連携して、引続き自治体に営業展開を図っており、主力である公会計導入コンサルティング事業に注力しつつ、公会計システム販売による収入も得ることで単体では黒字化することを見込んでおります。

この結果、公共財関連事業の売上高はシステム保守に関する売上が事業譲渡先である㈱システム ディへ移管されたことにより78百万円（前年同期比33.8%減）となりましたが、営業損益は大きく改善し4百万円の営業損失（前年同期は52百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,929百万円（前連結会計年度末比23.2%減）となりました。これは主として、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)の連結除外等により、現金及び預金が901百万円、営業投資有価証券が577百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,484百万円（前連結会計年度末比10.8%減）となりま

した。これは主として、短期借入金が40百万円、保険契約準備金が224百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,444百万円（前連結会計年度末比32.7%減）となりました。これは主として、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)の連結除外等により為替換算調整勘定が178百万円増加し少数株主持分が1,223百万円減少したことに加え、四半期純損失の計上及び利益配当により利益剰余金が162百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ901百万円減少し、1,621百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、445百万円（前年同期は1,215百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により67百万円、貸倒引当金の減少により94百万円、事業譲渡益により66百万円、売上債権の増加により75百万円、保険契約準備金の減少により224百万円減少したものの、営業投資有価証券の減少により85百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、82百万円（前年同期は105百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出により23百万円減少したものの、事業譲渡による収入により101百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、138百万円（前年同期は478百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少により40百万円、配当金の支払により118百万円減少したものの、少数株主からの払込による収入により35百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、投資銀行事業及びアセットマネジメント事業における子会社株式の売却や、公共財関連事業における子会社の一部事業の譲渡などにより、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べ6名減少し、54名となっております。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社グループの組織再編に伴い、投資銀行事業において9名増加し、29名となっております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,084,000
計	3,084,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,209,243	1,209,243	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 2
計	1,209,243	1,209,243	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	—	1,209,243	—	2,312,517	—	14

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉井 信光	東京都世田谷区	240,955	19.92
藤井 優子	東京都世田谷区	52,014	4.30
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	38,608	3.19
青島 正章	東京都渋谷区	35,325	2.92
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P. O. BOX 8010, CH- 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,800	1.47
合同会社テンドネス1号	東京都港区虎ノ門2-7-16	17,400	1.43
平野 修	静岡県浜松市中区	14,364	1.18
ロバート・ハースト	東京都渋谷区	12,650	1.04
田村 直丈	静岡県田方郡函南町	12,200	1.00
井上 晴義	大阪府大阪市中央区	12,032	0.99
計	—	453,348	37.49

(注) 合同会社テンドネス1号が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(相互保有株式) 普通株式 17,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,191,843	1,191,843	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,209,243	—	—
総株主の議決権	—	1,191,843	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が115株(議決権115個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 合同会社テンダネス 1号	東京都港区虎ノ 門2-7-16	17,400	—	17,400	1.43
計	—	17,400	—	17,400	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,754	1,621,557
売掛金	132,127	182,496
営業投資有価証券	2,400,089	1,822,209
繰延税金資産	7,089	6,689
営業貸付金	2,480,482	2,462,838
その他	205,914	123,117
貸倒引当金	△2,025,903	△1,931,710
流動資産合計	5,722,554	4,287,199
固定資産		
有形固定資産	151,253	143,987
無形固定資産		
のれん	259,642	216,809
その他	20,535	8,594
無形固定資産合計	280,177	225,404
投資その他の資産		
投資有価証券	51,419	66,454
その他	212,536	206,274
投資その他の資産合計	263,955	272,728
固定資産合計	695,386	642,120
資産合計	6,417,941	4,929,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,151	43,845
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,171	—
未払法人税等	27,806	6,921
預り金	474,164	471,627
賞与引当金	26,730	30,444
その他	196,868	244,646
流動負債合計	807,893	813,484
固定負債		
社債	56,000	48,000
長期借入金	2,986	—
繰延税金負債	83,335	74,576
退職給付引当金	99,310	106,448
保険契約準備金	1,648,449	1,424,239
その他	87,304	17,943
固定負債合計	1,977,386	1,671,208
負債合計	2,785,279	2,484,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,517	2,312,517
資本剰余金	5,183	5,183
利益剰余金	277,772	115,596
自己株式	△52,412	△19,203
株主資本合計	2,543,061	2,414,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,333	△345
為替換算調整勘定	△178,416	—
その他の包括利益累計額合計	△180,749	△345
新株予約権	18,005	1,699
少数株主持分	1,252,344	29,179
純資産合計	3,632,661	2,444,627
負債純資産合計	6,417,941	4,929,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,451,922	608,162
売上原価	641,890	72,411
売上総利益	810,031	535,750
販売費及び一般管理費	※1 974,168	※1 778,375
営業損失(△)	△164,137	△242,624
営業外収益		
受取利息	3,027	563
為替差益	18,516	64,478
その他	7,850	3,452
営業外収益合計	29,393	68,494
営業外費用		
支払利息	2,687	408
貸倒引当金繰入額	—	542
支払手数料	1,406	—
雑損失	161	710
その他	—	568
営業外費用合計	4,255	2,229
経常損失(△)	△138,999	△176,359
特別利益		
固定資産売却益	184	—
関係会社株式売却益	—	25,763
事業譲渡益	—	66,355
新株予約権戻入益	866	16,560
その他	—	1,707
特別利益合計	1,051	110,386
特別損失		
固定資産除却損	233	615
投資有価証券売却損	—	587
のれん償却額	※2 126,767	—
その他	34,111	179
特別損失合計	161,113	1,382
税金等調整前四半期純損失(△)	△299,061	△67,355
法人税、住民税及び事業税	5,855	5,980
法人税等調整額	2,048	△8,358
法人税等合計	7,904	△2,377
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△306,965	△64,977
少数株主利益又は少数株主損失(△)	155,329	△47
四半期純損失(△)	△462,295	△64,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△306,965	△64,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,948	△345
為替換算調整勘定	121,974	—
その他の包括利益合計	113,026	△345
四半期包括利益	△193,939	△65,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△419,483	△65,274
少数株主に係る四半期包括利益	225,543	△47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△299,061	△67,355
減価償却費	22,002	16,008
のれん償却額	224,005	28,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,879	△94,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,197	6,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,431	32,950
受取利息	△3,027	△563
資金原価及び支払利息	3,934	742
為替差損益 (△は益)	△17,946	△62,908
固定資産売却損益 (△は益)	△184	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25,763
事業譲渡損益 (△は益)	—	△66,355
新株予約権戻入益	△866	△16,560
固定資産除却損	233	615
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	587
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,509	△75,282
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△179,173	85,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	420,531	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	4,655	17,644
未収入金の増減額 (△は増加)	1,402,423	△1,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,245	19,693
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△129,519	△224,209
預り金の増減額 (△は減少)	△48	△2,879
その他	△183,502	8,738
小計	1,231,940	△419,601
利息の受取額	4,623	1,806
利息の支払額	△4,763	△751
法人税等の支払額	△16,159	△27,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,641	△445,985

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の戻入による収入	92,816	—
固定資産の取得による支出	△2,398	△7,229
投資有価証券の取得による支出	△25,238	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,050
子会社の清算による支出	△175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△23,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	12,663
事業譲渡による収入	—	101,987
短期貸付金の増減額 (△は増加)	221	△4,825
差入保証金の回収による収入	45,864	—
その他	△5,137	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,952	82,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△120,835	△5,157
社債の償還による支出	—	△8,000
配当金の支払額	△117,194	△118,046
少数株主への配当金の支払額	△224,771	△453
少数株主からの払込みによる収入	—	35,000
その他	△875	△1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,676	△138,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,318	62,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,235	△439,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,345	2,522,754
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△462,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,579,580	※1 1,621,557

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) は、当該組合のジェネラルパートナーへの投資の助言等を行うフィンテックグローバルキャピタル合同会社の当社からの独立性が確認されるなどの、当社グループと当該組合との関係の変化を総合的に検討した結果、実質的な支配関係がなくなり子会社に該当しないと判断したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、フィンテックグローバル証券㈱は、当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。テナダネス1号匿名組合は匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、FGIキャピタル・パートナーズ㈱は、当社保有株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社としております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

㈱トラスト・ファイブのマンション分譲事業のための金融機関からの借入金に対し、返済期日までに本建物販売代金累計が本借入額に満たない場合、販売代金累計額と借入金額の差額分が充足されるまで、上限を150,000千円とし本建物の買取保証をしております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

㈱トラスト・ファイブのマンション分譲事業のための金融機関からの借入金に対し、返済期日までに本建物販売代金累計が本借入額に満たない場合、販売代金累計額と借入金額の差額分が充足されるまで、上限を150,000千円とし本建物の買取保証をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	98,779千円	102,042千円
給与手当	219,955千円	209,807千円
賞与引当金繰入額	33,995千円	28,656千円
貸倒引当金繰入額	△54,869千円	△94,726千円
退職給付費用	16,608千円	14,768千円
減価償却費	20,946千円	14,631千円
地代家賃	83,431千円	84,750千円
支払手数料	229,429千円	199,197千円

※2 のれん償却額

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ(株)の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,579,580千円	1,621,557千円
現金及び現金同等物	2,579,580千円	1,621,557千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,904	100	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,924	100	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他 投資先事業	公共財 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	638,462	121,291	573,446	118,722	1,451,922	—	1,451,922
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	181,887	3,475	1,800	—	187,162	△187,162	—
計	820,350	124,766	575,246	118,722	1,639,085	△187,162	1,451,922
セグメント利益又は 損失(△)	126,740	△140,604	225,261	△52,793	158,603	△322,741	△164,137

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,741千円には、セグメント間取引消去21,674千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△344,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料としてそれぞれ、投資銀行事業81,000千円、アセットマネジメント事業85,000千円、その他投資先事業6,000千円、公共財関連事業30,000千円を負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社であるF G I キャピタル・パートナーズ㈱の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、連結にて当該子会社に係るのれんの未償却残高を一括償却し、特別損失に計上したことにより、「アセットマネジメント事業」セグメントにおいてのれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、126,767千円であります。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	その他 投資先事業	公共財 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	141,394	139,606	248,511	78,650	608,162	—	608,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	1,243	1,800	—	4,043	△4,043	—
計	142,394	140,850	250,311	78,650	612,206	△4,043	608,162
セグメント利益又は損失（△）	104,557	29,607	△75,346	△4,631	54,186	△296,811	△242,624

（注）１ セグメント利益又は損失（△）の調整額△296,811千円には、セグメント間取引消去68,484千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△365,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業11,000千円、アセットマネジメント事業34,190千円、その他投資先事業10,814千円、公共財関連事業9,000千円を負担しております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

当第２四半期連結会計期間から、フィンテックグローバル証券㈱を連結の範囲から除外したことにより、取締役会への報告単位の見直しを行い、従来の「投資銀行事業」と「プリンシパルインベストメント事業」をあわせて「投資銀行事業」として表示しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第２四半期連結累計期間の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	387円91銭	54円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	462,295	64,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	462,295	64,929
普通株式の期中平均株式数(株)	1,191,757	1,193,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

齋藤栄功（株式会社アスクレピオス 元代表取締役）及び丸紅株式会社（以下「丸紅」という）の当時の従業員並びに元従業員らが、丸紅の主導する病院再生事業への投資名目で当社を含む多数の投資家から資金を詐取した一連の詐欺事件に関し、当社が丸紅及び齋藤栄功に対し損害賠償を請求した訴訟の東京高等裁判所の控訴審において、平成24年2月23日付で損害賠償請求の一部の支払いを命じた東京地方裁判所判決の当社の勝訴部分を取り消し、当社の請求を棄却する判決の言い渡しを受けております。

当社としてはこの控訴審判決は承服しがたいものであるため、更なる判断を仰ぐべく平成24年3月7日付で最高裁判所へ上告受理申立てをしております。今後も当社の主張が認められるよう対応してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5 月13日

フィンテックグローバル株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテックグローバル株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテックグローバル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。